

都市計画法第53条に関する申告書				1. 提出年月日	平成 年 月 日
2. 建築主の氏名 および住所	氏名	印	住所	〒	
3. 建築物の敷地の 所在及び地番	〒				
4. 連絡先住所氏名 電話番号	〒				
氏名()		電話()-()-()			
5. 主要部の構造	A 木造	6. 建築の区分	A 新築	7. 敷地面積	m ²
	B 鉄骨造		B 改築	8. 建築面積	m ²
	C コンクリート ブロック造		C 増築	9. 延面積	m ²
	D その他 ()		D 移転		
10. 都内に 市に 計画 含ま れ 設 て の 区 域 か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。		11. 市街地 区域内 に 開 発 事 業 の 施 行 か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。	
	B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。			B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。	
	C 敷地および建築物ともに含まれている。			C 敷地および建築物ともに含まれている。	
都市計画施設名 ()		市街地開発事業名 ()			
12. 10-C または 11-C に該当している場合 当該建築行為の内容	A 都市計画事業の施行として行う行為 B 都市計画法施行令第37条で定める行為 C 非常災害のため必要な応急措置として行う行為 D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為 E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為 F 都市計画法施行令第53条第2項で定める行為 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為 H 上記以外の行為				
確 認 欄	ア 10-A、Bまたは11-A、B 都市計画法第53条の規定に無関係				
	イ 12-A、B、C、D、E…… 別途都市計画法第53条に関する知事の証明を受ける必要がある				
	ウ 12-F 都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である				
	エ 12-G 都市計画法第53条第3項に基づき、同法第53条第1項の規定は適用しない				
オ 12-H 都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある					
決 裁	課長	補佐	係長	係員	決裁年月日
					平成 年 月 日

記載上の注意

1. 10、11の欄で該当が無い場合は位置図(都市計画図 1/2500)と配置図を添付して下さい。
2. この申告書は、都市計画法施行規則第 60 条の証明書に代えるものです。
(ただし、12 - A、B、C、D、E に該当する場合は、別途証明書が必要です。)
3. この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載して下さい。
4. 下段の太枠線の中は記入しないで下さい。
5. 5、6、10および11の欄は、該当する番号または記号を 印で囲んで下さい。
6. 10 - C 欄の都市計画施設名または11 - C 欄の市街地開発事業名の記載名は次の例によって下さい。
(例) 都市計画施設名
(都市計画道路 号線)
(都市計画公園第 号公園)
市街地開発事業名
(都市計画 土地地区画整理事業)
7. 10-B または 11-B に該当する場合は、位置図(都市計画図 1/2500)平面図(1/200 以上)を各一部を提出して下さい。(なお 10-B の場合は他に承諾書も添付して下さい。)
8. 10-C または 11-C に該当する場合は、位置図(都市計画図 1/2500)の他に許可書の写しを添付して下さい。
9. 6 の欄で増築の場合は 8 及び 9 で増築面積の他、(増築面積 + 既存面積)を記載して下さい。
10. 提出部数
正 1 通、副 1 通